

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提

当財団は、1988年1月の設立以来、高温を中心とする超電導技術分野の産学官一体となった研究・開発・普及を担う法人として貢献を果たしてきた。しかしながら、関係方面の諸般の状況に鑑み、会員諸氏や関係諸機関とも入念な調整を重ねた結果、弊財団の有する機能を今後も継承・発展されるようにした上で本年6月9日をもって解散することとした。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。(満期保有目的以外の債券はない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法を適用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役員及び従業員の退職金の支給に当てるため、当財団の規程にもとづき負担する金額の範囲内で計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	183,405,174	200,594,826	0	384,000,000
有価証券	200,594,826	0	200,594,826	0
小 計	384,000,000	200,594,826	200,594,826	384,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	82,300,200	3,634,000	45,558,800	40,375,400
小 計	82,300,200	3,634,000	45,558,800	40,375,400
合 計	466,300,200	204,228,826	246,153,626	424,375,400

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	384,000,000	(122,000,000)	(262,000,000)	(0)
有価証券	0	(0)	(0)	(0)
小 計	384,000,000	(122,000,000)	(262,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	40,375,400	(0)	(0)	(40,375,400)
小 計	40,375,400	(0)	(0)	(40,375,400)
合 計	424,375,400	(122,000,000)	(262,000,000)	(40,375,400)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
研究設備	734,803,101	705,371,551	29,431,550
什器備品	17,760,709	17,009,544	751,165
建物付属設備	226,060,843	206,587,935	19,472,908
合 計	978,624,653	928,969,030	49,655,623

7. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
自転車等機械工業振 興事業に関する補助金	(財)JKA	0	10,456,734	10,456,734	0	
科学研究費補助金	(独)日本学 術振興会	990,066	0	990,066	0	研究設備
先端研究助成基金助 成金	東京工業大 学	30,613,371	0	17,956,288	12,657,083	研究設備
合 計		31,603,437	10,456,734	29,403,088	12,657,083	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,451,320
設備寄附による除却損への振替額	495,034
基本財産利息の公益目的事業充当	127,414
合 計	19,073,768

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な後発事象

注記1の継続事業に記載のとおり、弊財団は平成28年6月9日に解散することになっていることに鑑み、平成28年4月以降解散に至る期間において、設備の移転関連費用等に係る支出が約3億円程度発生する見込みである。